

## はじめに

日本のアパレルメーカーは90年代の後半より、婦人服を中心に新たなブランドを打ち出し、労働力が豊富で賃金が安い中国で、売れる物を売れる時に生産し、日本市場に供給することで事業規模を拡大してきた。更に、今まで使用していた日本の素材を現地素材に切り替え、生産拠点を統廃合し、検品・物流を一元化するなど、様々なコスト削減に努めることで、日本市場向け輸出規模の拡大維持に努めてきた。しかしながら、これらアパレルメーカーの戦略が、衣料品の輸入拡大の一途を招く結果となり、とりわけ輸入比率が高い日本のニット業界にとっては、非常に大きな打撃となっている。

最近になって中国においては、ここ数年の燃料価格・原材料価格の高騰に加えて、労働法改正及び人件費のアップなど生産コストの増加要因が拡大している。又、家電、IT産業等の成長により、繊維加工業における人材の確保が困難になっており、中国メーカーは、小ロットで納期の厳しい日本向けよりも、稼働効率が良く量も大きい欧米向けのオーダーに目を向け出しており、実際に欧米の大手アパレル向けのオーダーを積極的に獲得しているメーカーも少なくない。

一方、日本のアパレル業界においても、チャイナ・プラス・ワンとして、ベトナムをはじめとする東南アジア諸国での生産を模索する企業も出て来ている。又、日本国内への生産回帰も始まっているが、日本の産地は生産規模の縮小を余儀なくされ、ものづくりのインフラの維持も困難な状況となっている。従って、日本回帰が本格的になっても価格面、納期面で折り合わず、折角のチャンスも掴めないのではと危惧される。

このような状況下、生き残りをかけたニット業界・産地を活性化させるためには、業界が一体となって日本の繊維産業の強みである技術力を一層強化すると共に、情報発信力を強化することで国内外の市場における国際競争力を回復・発展させる必要がある。本調査事業では日本各地のニット産地及び関連企業を訪問して、現状の問題点・課題を明らかにすると共に、今、産地に求められている技術力とその強化策に関する調査を行った。

本報告書では、調査結果に基づいた技術力強化のための実験的なプログラム（技術継承、人材育成等）を短期研修にて実証・検証し、将来に向けての効果的な施策を提案する。

本報告書がニット業界の技術力強化に向けた一助になることを願うと共に、今回の調査に当たり、ご協力戴いた多くの関係各位の皆様方に心から感謝申し上げます。

平成20年2月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

経営基盤支援部 繊維産業支援室